

令和6年11月1日

調査研修報告書(議員用)

報告者：桂 藤 和夫

実施場所：YCC 県民文化ホール、山梨市花かけホール	実施日：令和6年10月24日(木)～25日(金)
----------------------------	--------------------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

※シンポジウムに初めて参加したが、講演や優良事例等をお聴きする中で、少子高齢化の進む本市へのヒントや糸口が見いだせないかと考え、参加した。

〈24日(木)〉・令和6年度過疎地域持続的発展優良事例表彰式

- ・基調講演 天野 馨南子 氏(株ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口問題シニアリサーチャー)
- ・パネルディスカッション「地域で生きる～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～」
コーディネーター 筒井 一伸 氏(鳥取大学地域学部教授)
パネリスト 石田 万梨奈 氏(onozucolor代表) 大岡 千絵 氏(株もと代表取締役) 近藤 建斗 氏(株NEXT DELIVERY企画部長代理) 深山 光信 氏(五条が丘活性化推進協議会 前会長)

〈25日(金)〉・第一分科会(山梨市 花かけホール)

- ・過疎地域持続的発展優良事例4団体発表会(秋田市大仙市、鹿児島県鹿屋市、北海道厚沢部町、岡山県高梁市)
- ・コーディネーター さんそデザイン共同代表／近畿大学総合社会学部講師 野田 満 氏

■参考とすべき事項

- 守りの過疎(地域創生)対策から攻めの過疎対策へ転換し、「なぜ過疎が進むのか」原因アプローチから逃げずに解決の道を探っていくいかないといけないやエビデンスに基づく地方創生が人口の未来を築くと言われたこと。
- 社会減エリアでは男性より女性が減っていること、人口減少エリアから減少している人口は20代前半の「(ほぼ新卒)就職期」人口に集中していることから若い女性が去り行く社会減エリアに人口の未来(自然増)ではなく、人口の未来は「令和時代の女性に選ばれる職場の雇用」にあり、女性に強いエリアのほうが過疎化しないと言われたこと。
- 地元で生まれる出生数が減る速度と合計特殊出生率間に相関関係はなく、出生率は地域少子化指標にはなりえない。出生率を少子化指標にすることで誤った少子化対策を打つ可能性が高まると言われたこと。
- 合計特殊出生率は地元の15歳～49歳までの各歳出生率を足したものにすぎず、地元から出ていった出生機会損失分は測定できないと言われたこと。
- 地方創生、地域少子化対策、すなわち過疎化対策が「雇用問題」であることを理解し動く、そんなエリアが生き残るとと言われたこと。
- 広島県の場合、最も多いのは40代、次が70代、3番目が50代となっている。
- 採用改革が1丁目1番地であり、自営業や親族事業の多い地方の方が「跡取り女性戦略にさえすれば」女性定着で安定することが可能となる。都会の中規模大規模企業は若手人材の争奪戦、女性での20代で2回転職も珍しいことではないと言われたこと。
- テレワークの利用も少子化対策になること。
- 過疎エリアを抱える自治体への提案として少子化対策＝雇用対策なので「応援の角度」を変えていかなければいけないと言われたこと。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

☆過疎からの脱却、消滅自治体にならないよう、様々な角度から原因究明を図り、解決の道を探っていくようオール庄原体制を構築していく必要性を強く感じます。

☆20代の女性が本市に残ったり、Uターンしてもらえるような取組みや応援の仕組みづくりを早急に検討すべきと思います。